



静岡銀行の防災への取組み

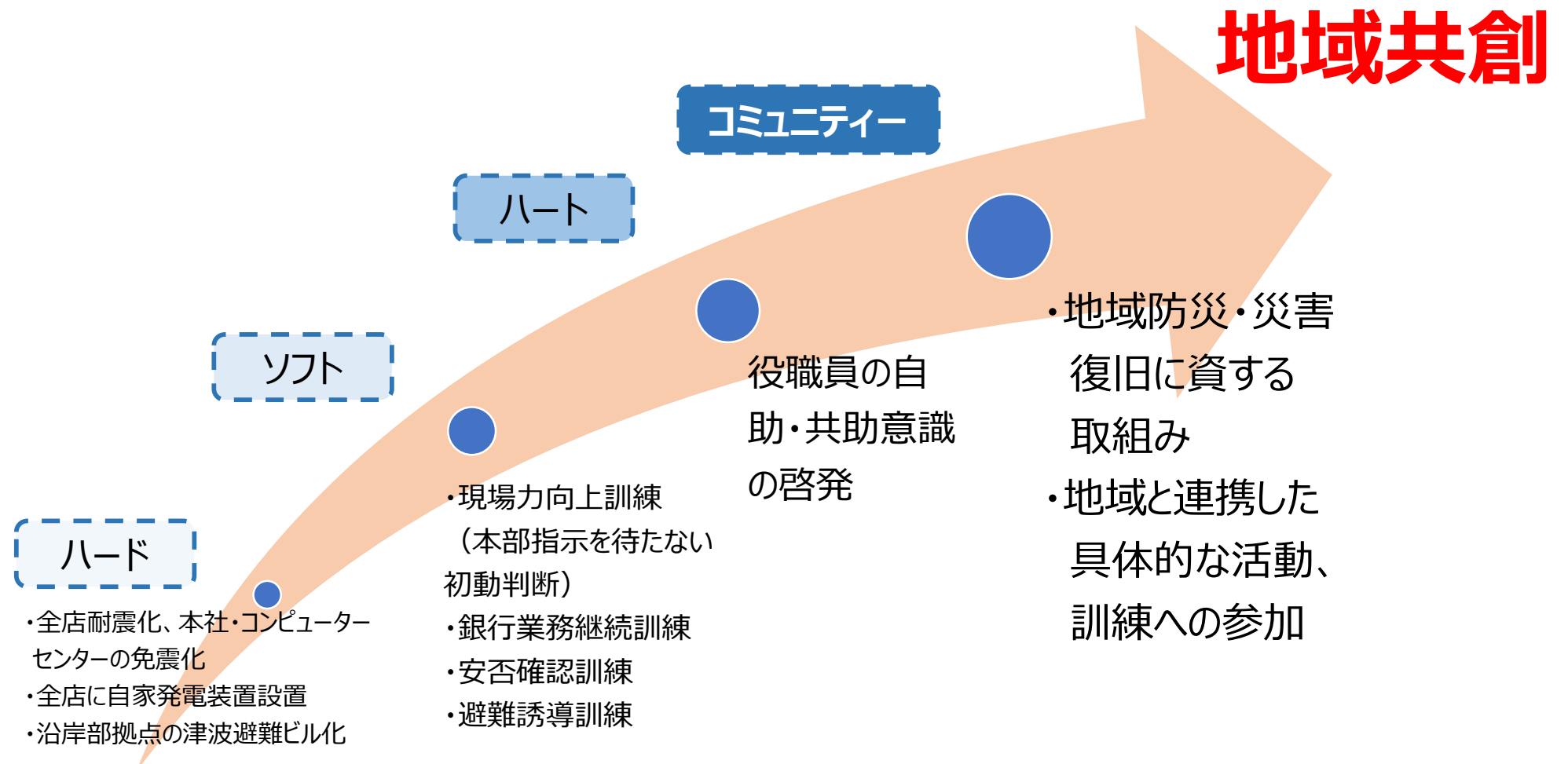
2025年1月21日

静岡銀行経営管理部 総務グループ
グループ長 八鍬晴康（防災士）



1. 静岡銀行の防災について（1）

- ・これまで銀行業務継続訓練、安否確認等の初動対応訓練を中心に行ってきましたが、最近時は「南海トラフ地震臨時情報」を想定した実践的な訓練や、役職員の意識面強化を図る取り組みを行っています
- ・今後は弊社だけでなく、地域の関係機関・関係者とも連携しながら「地域防災力向上」や「災害復旧支援」につながる取組みを考えています



1. 静岡銀行の防災について（2）

非常事態対策要綱において、「人命尊重」、「業務継続」、「共助」について、以下のように定めています。

対応方針

非常事態対策要綱より抜粋

従業員・お客さまの
人命尊重を最優先とする

人命尊重を第一義とし、顧客と行員の安全確保と避難誘導を最優先とする。
あわてず、冷静に行動する。

安全確保を前提とした
業務継続・再開

業務再開にあたっては従業員や顧客等の安全が確保されていることを大前提とし、安全が確保できない場合は非常事態対策本部の判断により業務は再開しないこととする。

地域の一員として、
共助の役割を果たす

各部店は、平常時から各地域（自治体・自治会・消防団・ボランティア団体など）の防災訓練への参加等により、地域防災の情報や人脈を収集するとともに、地域防災のネットワーク、被災時の共助が可能な関係を構築する。
自然災害等の発生時には、営業・復旧に支障のない範囲で、地域住民や施設・団体等に対する非常用物資の配付、設備・備品の貸与等の被災支援を行い、地域の一員として共助の役割を果たす。

2.最近時の取組み

- 避難誘導訓練（特に津波避難店を対象とした救命胴衣着用訓練等）
- 役職員とその家族向け「マイタイムライン」作成
- 各家庭レベルでの備蓄状況調査
- A E D救命訓練



役職員の
自助意識
強化

共助の輪の
拡大

- 内閣府「『災害への備え』コラボレーション事業」賛同企業に採択
- 「水の架け橋ネットワーク」※の拡大（吉田町、県内企業、山梨中央銀行、名古屋銀行が参加）※アルミ缶入り保存水の相互貸借システム



銀行業務
継続訓練

関係機関と
の連携

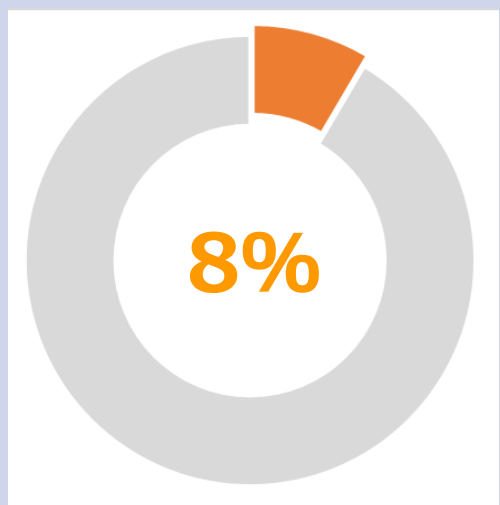
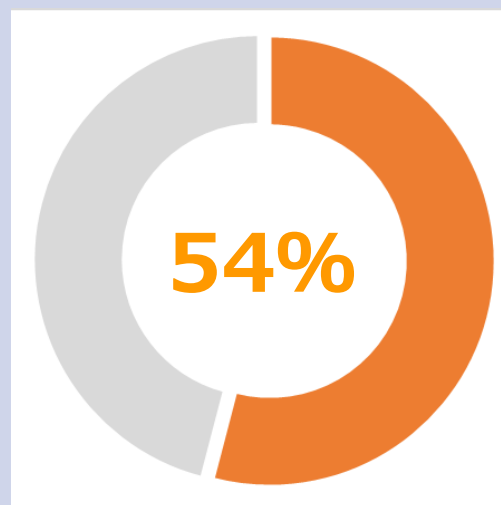
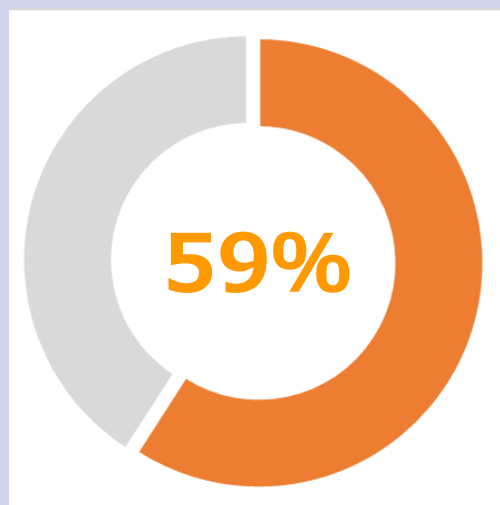
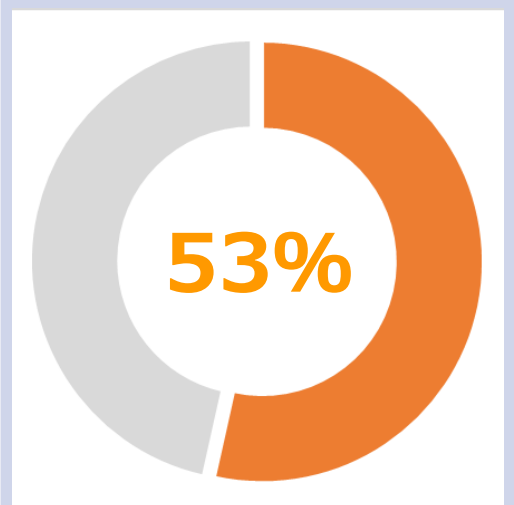
- 安否確認訓練、大規模災害を想定した開店可否判断訓練
- 各拠点毎のハザードに基づいた「従業員とお客さまを守る命のマニュアル」を策定
- 預金払戻訓練等を年2回実施
- 防災資機材点検、操作方法確認（自家発電機の全店設置）
- 従業員用の備蓄品強化

- 県社協主催「災害支援活動を行う県域団体との情報交換会」メンバー参加
- 静岡県・静岡県ボランティア協会・静岡県社会福祉協議会との協定
- NTTドコモとの協定、共同防災訓練
- 山梨中央銀行・名古屋銀行との「3行アライアンス」



3. 役職員の自助意識強化

2024年9月、グループ全役職員を対象とした「『自助』実践レベルの調査」を実施。個人での理解・実践レベルは改善の余地あり。本結果を今後の防災対応に活用する。(n=5,436)

「南海トラフ地震臨時情報」の理解度	自宅の耐震化、家具・家電の転倒防止	家庭での備蓄	地域の防災活動への参加
 <p>8%</p>	 <p>54%</p>	 <p>59%</p>	 <p>53%</p>
<p>「南海トラフ地震臨時情報を理解し、レベルに応じた防災対策を実践できている」とした人の割合は8%にとどまる。各種災害情報を理解し「自分事」として取り組むことが必要。</p>	<p>「できている」とした人の割合は54%。命を守るために全家庭で取組みが必要。対策の必要性を理解し、行動に移してもらうため、動画や具体的な事例等を紹介していく。</p>	<p>「3日間の備蓄ができている」とした人の割合は59%。大規模災害では「公助」に限界があることから、引き続き各家庭での「自助」実践を啓発していく。</p>	<p>「参加している」とした人の割合は53%。「共助」による備えの重要性について周知を図っていく。</p>

4. 共助の輪の拡大

2023. 4. 20

全国初「水の架け橋ネットワークシステム」に参加 ～災害時の備蓄飲料水を支援し合う広域連携を推進～

静岡銀行（頭取 八木 稔）では、大規模災害発生時における非常用備蓄飲料水の円滑な相互貸借を可能とするとともに、地域防災や広域連携における「共助」の機会創出をめざし、株式会社 UACJ が 2022 年 8 月に構築した「水の架け橋ネットワークシステム」に参加しましたので、その概要をご案内します。

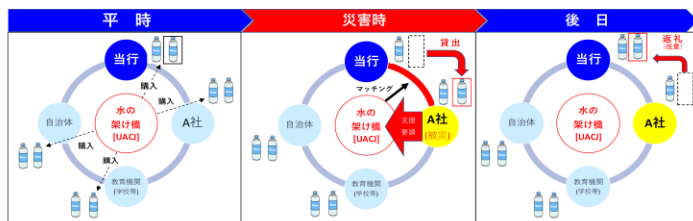
1. システム参加日 4月20日（木）

2. 参加の背景、目的など

- 静岡銀行では、2022年9月の台風15号による大規模断水の影響を受け、グループ従業員への支援に留まらず、地域金融機関として広域な防災連携の必要性をあらためて認識しました。
- そこで、大規模災害発生時を想定し、円滑な飲料水の供給を通じた地域支援に加えて、相互扶助の精神に基づく広域連携を推進するため、本ネットワークシステムに全国で初めて参加することとしました。
- 今後、本ネットワークシステムの利用者拡大に向けて、地域の事業者や自治体などと連携して取り組んでいく方針です。

3. 「水の架け橋ネットワークシステム」の概要

- 国内最大手のアルミニウム総合メーカーである株式会社 UACJ が提供する災害用備蓄飲料水の相互貸借を通じた「共助」へ貢献するプラットフォーム
- (1) 平時/同社が提供する賞味期限 12 年間の災害用アルミボトル缶飲料水※を購入し、備蓄量や保管場所を登録したうえで、自社にて保管を行う
※静岡県内の製造者により県内で採水したもの
- (2) 災害時/システム参加者が被災し、飲料水の支援が必要となった場合、システム内の支援要請者と支援者のマッチングを行い、両者が相対で災害用飲料水の貸借を実施する
- (3) 復旧時/支援要請者は、支援を受けた飲料水と同量の災害用飲料水を同社より新規で購入し、支援者に返礼する（任意）



<例>UACJ の概要>

設立年月日	2013年10月1日
代表者	代表取締役社長執行役員 石原 美幸
本社所在地	東京都千代田区大手町1丁目7番2号 東京サンケイビル

本件に関するお問い合わせ先/経営管理部総務グループ（八畷、菅谷）
TEL 054-345-9260（内線 2510、2520）

【概要】

(株)UACJが運営する災害用備蓄飲料水の相互貸借システム。
飲料水はアルミボトル缶入りで賞味期限12年と長期保存可能。
大規模災害発生時には、本ネットワークを活用し、地域支援のための飲料水を提供していく。

【導入実績（弊行紹介実績）】

株式会社山梨中央銀行

株式会社名古屋銀行

山一金属株式会社

吉田町役場

損害保険ジャパン株式会社

はごろもフーズ株式会社

株式会社丸総

株式会社関本管工

5. 防災訓練のレベルアップ（1）

2024年度下半期防災訓練計画

- ①目的
- ・発災時における全役職員の初動対応力強化
⇒**大規模災害発生時における被害の防止および軽減**
 - ・全役職員の「自助」「共助」の推進
⇒**「意識面」プラス「行動面」での変容を促す**
 - ・阪神淡路大震災から30年
⇒**あらためて耐震・家具の固定等「命を守る」基本姿勢を徹底**
 - ・SFGおよびBK子会社の業務特性を加味した業務継続訓練の継続・レベルアップ
⇒**グループ全体のレジリエンス強化**
 - ・関係機関および地域企業との連携強化および訓練の共催、営業店の取組みの支援
⇒**地域防災の中心としての役割を果たす**
- ②実施期間 2025年1月17日（金）を中心に、**1月中を訓練強化月間**として展開

5. 防災訓練のレベルアップ（2）

③例年の訓練との相違点（新たな視点）

<p>全役職員の「自助」「共助」の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度上半期に実施した「役職員の『自助』実践レベルの調査」結果を分析。特に、防災への関心が薄い層、取組みが実践できていない層、若年層に対する啓発を強化し、「意識面」だけでなく「行動面」での変容を促す取組みを実施 【意識面】「無関心」から「自分事」に 【行動面】関心はあるが行動できていない人にはきっかけを提供
<p>防災による地域共創</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や関係機関から、地域防災の中心となる役割が期待されている ・関係機関および地域企業との連携強化、訓練共催を継続する他、営業店での地域防災に資する取組みを支援する

④「自助」「共助」強化のための新たな訓練メニュー案

分類	目的	訓練メニューの一例
<p>「自助」「共助」推進ツール・コンテンツ紹介</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災知識の習得 ・自己の実践レベルの認識 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域の災害リスク度診断サービス」 ・備蓄・トイレ活用好事例集 等
<p>体験型訓練による「行動面」強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・行動変容を促すきっかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ・VR地震体験 ・防災クイズ 等
<p>地域・取引先との連携、共催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災による地域共創 	<ul style="list-style-type: none"> ・AED訓練等の地域開放（本部・営業店） ・友好企業本社・本部との共同防災訓練企画 等

5. 防災訓練のレベルアップ（3）

分類	No.	訓練名	対象 ※は指定の部拠点または指定者のみ対象					
			本部	カンパニー	営業店	LS/LC	BS	G会社
初動対応訓練 (安否確認・避難・救命救助)	1	所属長のホットライン送信訓練	●	●	●	●	●	●
	2	全店一斉放送訓練			●	●	●	
	3	安否確認訓練 (1)ホットライン訓練	●	●	●	●	●	●
		(2)NTT災害用伝言ダイヤル 「171」の登録・再生訓練	●	●	●	●	●	●
		(3)衛星携帯電話(可搬型)情報伝達訓練	● ※		● ※			
	4	南海トラフ地震発生を想定した初動対応確認訓練	● ※	●	●	●	●	●
	5	ブロック単位の開店可否判断訓練(風水害シナリオ)			●			
	6	津波避難ビル扉開錠操作訓練（下島、興津、蒲原、稲取、松崎）			● ※			
	7	「従業員とお客さまを守る命のマニュアル」に基づく避難誘導訓練			●	●	●	●
	8	救命胴衣着用訓練 (津波避難対象店およびその建物内のグループ会社)		● ※	● ※	● ※	● ※	● ※
	9	AED・救命講習会	●	●	●	●	●	●
	10	AED確認訓練	●	●	●	●	●	●
11	【新規】VR地震体験	●	●	●	●	●	●	
12	津波避難シェルター乗り込み訓練（下田・焼津・相良）			● ※				

5. 防災訓練のレベルアップ（4）

分類	No.	訓練名	対象 ※は指定の部拠点または指定者のみ対象					
			本部	カンパニー	営業店	LS/LC	BS	G会社
災害時の業務継続訓練	13	重要物品等の金庫格納訓練	●	●	●	●	●	●
	14	窓口事務・預金事務訓練			●			
	15	公金事務訓練			●			
	16	手形交換事務訓練			●			
	17	勘定照合、現金有高締上訓練			●			
	18	預金口座振替事務訓練			●			
	19	海外拠点に係る訓練	● ※		●			
	20	東海四県金融機関相互扶助制度による寄託・受託訓練			●			
	21	貸金庫室扉解除方法確認訓練			●			
	22	【グループ会社】大規模自然災害発生を想定した訓練計画の策定						●

5. 防災訓練のレベルアップ（5）

分類	No.	訓練名	対象 ※は指定の部拠点または指定者のみ対象					
			本部	カンパニー	営業店	LS/LC	BS	G会社
災害時の機器・機材点検	23	災害用簡易トイレの組立訓練	● ※	●	●	●	●	●
	24	業務用スマートフォン「Teachme Biz」による非常事態発生時等の機器操作手順確認			●			
	25	防災資機材点検		●	●	●	●	● ※
	26	非常事態関係書類保管袋の内容点検	●	●	●	●	●	
	27	自家発電機の手動操作訓練			●	● ※	● ※	● ※
	28	小型発電機・照明器具の稼働点検	●		● ※	● ※	● ※	● ※
	29	ブレーカー等電源設備の確認訓練			●	● ※	● ※	● ※
	30	防災組織図の見直し	●	●	●	●	●	●
	31	ポスター・ステッカー等の点検			●			
	32	業務用スマートフォン「Teachme Biz」による非常事態発生時等の機器操作手順確認			●			
	33	防災資機材点検		●	●	●	●	● ※
	34	非常事態関係書類保管袋の内容点検	●	●	●	●	●	
	35	小型発電機・照明器具の稼働点検	●		● ※	● ※	● ※	● ※
	36	ブレーカー等電源設備の確認訓練			●	● ※	● ※	● ※
	37	自家発電機の手動操作訓練			●	● ※	● ※	● ※
	38	シャッター手動操作訓練			●	● ※	● ※	● ※
	39	非常事態対策室設営訓練	● ※					

5. 防災訓練のレベルアップ（6）

分類	No.	訓練名	対象 ※は指定の部拠点または指定者のみ対象					
			本部	かパニー	営業店	LS/LC	BS	G会社
自助・共助	40	【継続】地域や関係機関との連携強化(意見交換、訓練参加等)			●			
	41	【継続】役職員の「自助」実践レベル調査(各自がアンケート回答)	●	●	●	●	●	●
	42	【新規】防災クイズ	●	●	●	●	●	●

6. 銀行業務継続訓練 (1)

ブロック単位の開店可否判断訓練 <2次訓練>

2次訓練(ブロック全体の判断)	訓練実施店舗	実施内容	報告実施店	報告先
	ブロック母店	・ブロック内の各店舗判断の確認 ・ブロック全体の営業継続判断	ブロック母店	本部(総務グループ)

【手順1】 中遠東部ブロック ←自店が属するブロックを選択(都内店は報告対象外)

【手順2】 ブロック内の役員員数把握
傘下店からの報告結果を転記する

構成店	平時(8月30日想定)				
	検印者(MM, BE, AC, CPAC, BC)		役職員数(人)		
	分	店	窓口・出納	残	高
T: トランザクション店 P: プラザ店 MP: マネープラザ店					
1 掛川支店	11	(5)	34	(5)	
2 掛川東支店(MP)	2	(2)	8	(3)	
3 大東支店	4	(4)	13	(4)	
4 菊川支店	6	(5)	18	(4)	
5 御前崎支店(MP)	3	(3)	5	(2)	
6 小笠支店(MP)	3	(3)	6	(2)	
7 御前崎中央支店	4	(4)	13	(4)	
8 -					
9 -					
10 -					
11 -					
12 -					
	33	(26)	97	(24)	(6)

【手順3】 ブロック内の出社可能者数把握
傘下店からの報告結果を転記する

構成店	災害時(9月2日午前8時想定)				
	検印者(MM, BE, AC, CPAC, BC)		役職員数(人)		
	分	店	窓口・出納	残	高
T: トランザクション店 P: プラザ店 MP: マネープラザ店					
1 掛川支店	4	(2)	10	(3)	
2 掛川東支店(MP)	1	(1)	4	(2)	
3 大東支店	0	0	0	0	
4 菊川支店	2	(2)	6	(3)	(7)
5 御前崎支店(MP)	1	(1)	0	0	(6)
6 小笠支店(MP)	0	0	0	0	
7 御前崎中央支店	2	(2)	8	(4)	(0)
8 -					
9 -					
10 -					
11 -					
12 -					
	10	(8)	28	(12)	(5)

【手順4】 各店の開店可否判断の集約と母店判断
①傘下店からの報告結果を転記する
②母店としての判断

構成店	①各店舗の判断		判断根拠(概要を記入)	②母店判断
	可否	判断根拠(概要を記入)		
1 掛川支店	開店可	開店に必要な最低限の人数委が確保できている。		妥当
2 掛川東支店(MP)	開店可	窓口、オペレーションの経験者が最低限度出勤可能であり、自力での運営可能と判断。		検討の余地あり
3 大東支店	開店不可	当店は津波避難店であり、大津波警報のあるなか開店不可能と判断する。		妥当
4 菊川支店	開店可	開店に必要な最低限の人数委が確保できている。		妥当
5 御前崎支店(MP)	開店不可	店舗所持ACは出勤可能だが、AC1名では実務に制限もあり成り立たず開店不可能と判断する。		妥当
6 小笠支店(MP)	開店不可	当店従業員、全員が出勤不可能なため、開店不可能と判断。		妥当
7 御前崎中央支店	開店不可	大津波警報発令の為、津波避難店である当店は開店不可能と判断する。		妥当
8 -	(選択)			(選択)
9 -	(選択)			(選択)
10 -	(選択)			(選択)
11 -	(選択)			(選択)
12 -	(選択)			(選択)

【手順5】 母店による訓練考察
自由に記入ください

人数が多い支店(母店)の集計に時間を要した。掛川東支店は、テラー2人、後方オペ等が0人、マネージャー1人で開店可能と判断しているが、それ以上の応援者がいない為、開店は不可能と判断する。掛川支店、菊川支店は必要最低限の人数が揃っており開店可能と判断するも掛川支店は平時の在籍人数が多いものの、45人中31人が勤務不可能。母店から他店への応援など全くできず、掛川支店の運営さえもギリギリの状態である。BS5含む、掛川ブロック在籍の役員員の自宅は山間部で土砂崩れ、海沿いは津波被害が想定され南瀬田ラフ地帯等が実際に起きた場合には、人命優先での判断をする。少人数での開店はリスクを伴う為、掛川ブロックでは掛川支店、菊川支店を、人員が確保できた場合には、開店とする。また、掛川支店、菊川支店への勤務が可能であれば、傘下店の各役員員はできる範囲で応援に行く。

「傘下店の出社可能人員」や「傘下店による開店可否判断」ならびに「傘下店特性」を踏まえ、ブロック母店としてのブロック全体の営業継続方針(注)

構成店	①各店舗の判断		判断根拠(概要を記入)	②母店判断
	可否	判断根拠(概要を記入)		
1 掛川支店	開店可	開店に必要な最低限の人数委が確保できている。		妥当
2 掛川東支店(MP)	開店可	窓口、オペレーションの経験者が最低限度出勤可能であり、自力での運営可能と判断。		検討の余地あり
3 大東支店	開店不可	当店は津波避難店であり、大津波警報のあるなか開店不可能と判断する。		妥当
4 菊川支店	開店可	開店に必要な最低限の人数委が確保できている。		妥当
5 御前崎支店(MP)	開店不可	店舗所持ACは出勤可能だが、AC1名では実務に制限もあり成り立たず開店不可能と判断する。		妥当
6 小笠支店(MP)	開店不可	当店従業員、全員が出勤不可能なため、開店不可能と判断。		妥当
7 御前崎中央支店	開店不可	大津波警報発令の為、津波避難店である当店は開店不可能と判断する。		妥当

一人ひとりの安否確認メールへの返答内容をもとに、各店が9時に開店可能かどうかを判断。

従来は個々の店舗から本部へ報告。
最近時の訓練では、店舗特性を踏まえ、ブロック単位で人繰りや地理的条件を勘案し、業務継続可否を判断する報告を実施。

6. 銀行業務継続訓練 (2)

現場の判断力向上のため、各拠点において、できるだけシンプルな内容で「従業員とお客さまを守る命のマニュアル」を策定。発災時における避難のスイッチ、安全な避難ルート等をメンバー全員と共有のうえ、年2回避難誘導訓練を実施するとともにブラッシュアップを図る。

提出先	総務グループ
作成日 (更新日)	2024 年 9 月 6 日

従業員とお客さまを守る命のマニュアル

店番: 182 店名: 吉田支店

最大のハザード 【選択】	津波
内 容 【記入】	海拔 5M の支店に 20 分以内に 10M 規模の津波が来る

命を守る3つのS(スイッチ、セーフ、セーブ)の確認事項

SWITCH

避難(行動)のスイッチを入れる基準 【記入】	1 分程度の揺れの継続 津波警報発令時
-------------------------------	---------------------

SAFE

安全な避難ルートと安全な退避先

避難場所 【記入】	支店の北 100M の小学校	
(参考)第 1 次避難場所	(参考)広域避難場所	住吉小学校
避難ルート 【記入】	(別紙 地図に記載のルート)	
避難時間 【記入】	徒歩 2 分、急ぎ足 1 分、高齢・身体の不自由なお客さまは男性行員が避難支援	
避難方法 【記入】	住吉小学校へ逃げろ！と全員で大きな声を出しながら避難誘導	

SAVE

避難後も最後まで命を守る 【記入】	津波襲来の危険あれば、さらに高い場所(避難タワー)へ二次避難 警報解除まで戻らない
--------------------------	--

緊急連絡先 【記入】	【支店長】080-5431-6513【土肥 M】090-1741-1927 【萩田 M】090-6767-2685【川村M】090-4864-5814
-------------------	--

7. 関係機関との連携（1）

3行アライアンス

静岡、山梨中央、名古屋3行 防災連携強化 県域越え協議

静岡銀行と山梨中央銀行、名古屋銀行は、県域を越えた防災分野での連携強化に乗り出した。南海トラフ地震や富士山噴火などの大規模災害に備えて相互に防災ノウハウを学び、災害時も安全確保に努めながら事業を継続して地域の復旧復興に貢献する狙い。当面は防災訓練の共催や備蓄品の共同調達などに取り組む。



県域を越えた防災連携について意見交換する3行の防災担当者
= 19日午後、静岡市委区

「災害時に一番困るのは水。3行で融通し合う、互助システムのようなネットワークが必要ではないか」。静岡市委区で19日に開かれた3行による「総務・防災アライアンス会議」の第1回会合で、静岡銀行の担当者は昨年9月の台風15号による同市清水区の大規模断水を踏まえ、水の備蓄と災害時の相互融通を提案した。

山梨中央銀行の担当者は「富士山噴火が最大の懸念。全行員にマスクとゴーグルを配布しているが、それだけの対応で十分なのか不安がある」と訴えた。名古屋銀行の担当者は災害後、直ちに支店営業を再開するという現在の事業継続計画（BCP）について「二次災害を考えると、やや時代にそぐわない方針になっているのではないかと。行員の命を守ることが大切で、改定も検討していく必要があると感じている」と課題を挙げた。

防災分野での3行の連携は、山梨中央銀行、名古屋銀行とそれぞれ包括業務提携を結ぶ静岡銀行が呼びかけた。今後、3行持ち回りで定期的に会合を開いて情報交換する。電源車など防災設備のリスト共有や、共同セミナー開催などの活動方針も決めた。静岡銀行の八獄晴康総務グループ長は「顧客や行員の命を守るため、3行で協力し防災意識の向上や対応の強化を進めたい」と述べた。

- ・2023年1月発足
- ・各行の防災面だけでなく、総務管財全般の課題について共有
- ・今後は共同訓練等を検討

NTTドコモとの共同訓練



- ・災害協定締結先のドコモ社との共同訓練を実施（2023年度2回）
- ・協定の内容、災害時の取組について関係者および社員への理解促進

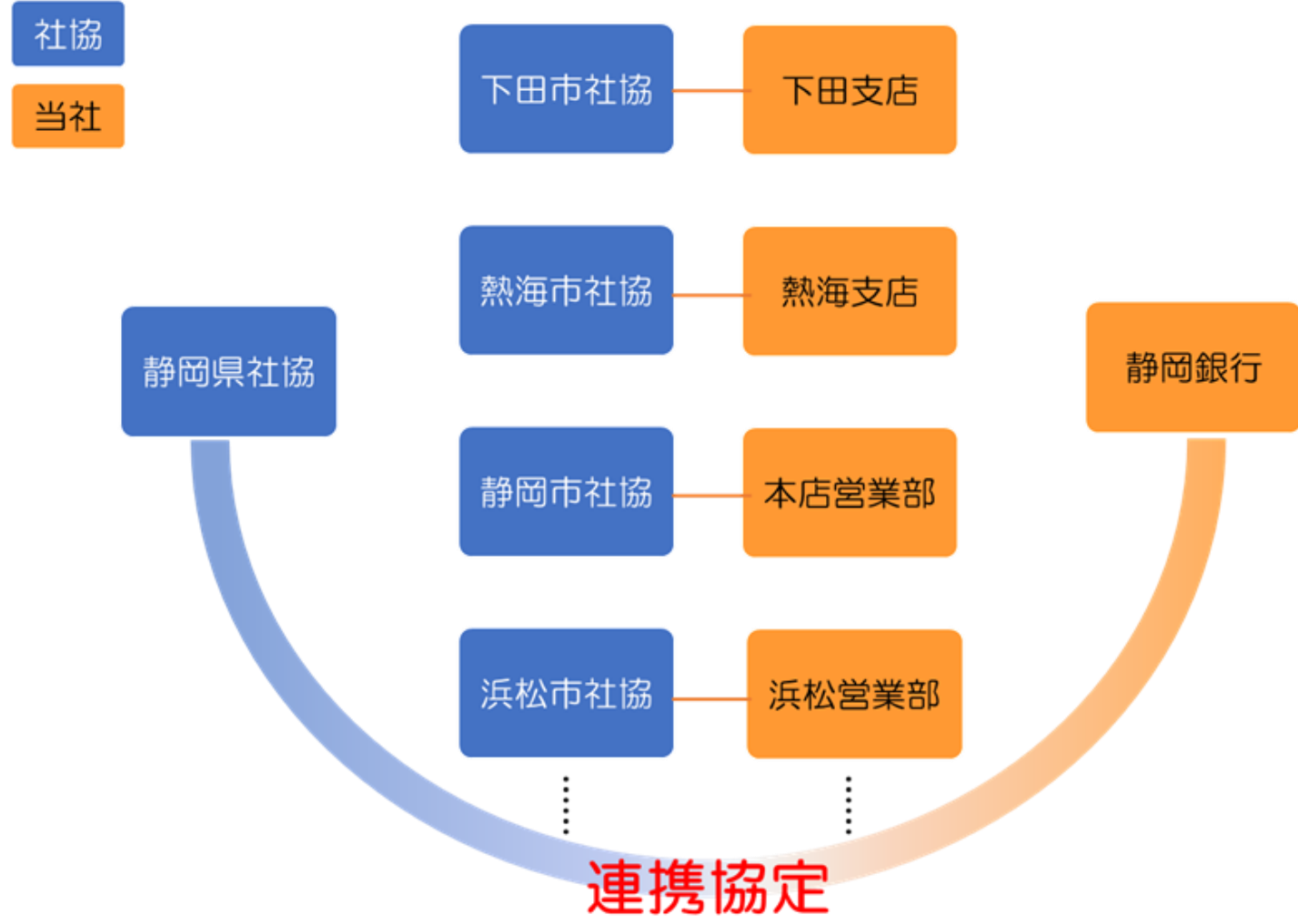
地域防災訓練への参加



- ・2023年、興津支店（津波避難ビル）を地域防災訓練に開放

7. 関係機関との連携（2）


2024年8月から、各市町社会福祉協議会と営業店が具体的な取組みを開始。
弊行の営業店とその地域との連携強化のため、平時から「顔の見える関係」を構築し、意見交換、地域災害訓練への参加等を実施。



8.2024年度の取組み

項目	内容
防災セミナーの開催 (9月6日開催)	<ul style="list-style-type: none">・役職員の自助・共助意識の強化を図る・役職員が能登半島地震から実践的学びを得るための機会の提供・被災状況、支援の実態、被災者の意見、写真等、実際に被災地に行かれた方から伝えていただく
地域との連携	<ul style="list-style-type: none">・社会福祉協議会の開催する災害訓練に弊行営業店が参加・意見交換および平時からの協力関係構築、災害時の協力体制について確認・静岡県危機管理部との地域防災に関する取組みの展開
発災時の初動対応強化	<ul style="list-style-type: none">・安否確認・地域特性、店舗特性を踏まえた営業店の開店可否判断訓練 ⇒発災時「優先稼働店舗」の洗い替え（支援協定拠点の見直し）・新入社員の初動対応習得を図る
ハード面の増強	<ul style="list-style-type: none">・津波避難シェルター老朽化に伴う更新・増設（現在は焼津・相良・下田の各店に設置）
災害時連絡訓練	<ul style="list-style-type: none">・通信途絶を想定し、衛星携帯電話の操作習得を図る・各種手段の複線化・冗長化
A E D・救急救命訓練	<ul style="list-style-type: none">・救急救命士による救命処置訓練の継続実施

9. 今後の対応事項

項目	内容
規程	<p>非常事態対策要綱「南海トラフ地震臨時情報」への対応</p> <p>暫定対応として「警戒宣言発令」を「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）」と読み替え。</p> <p>2024年8月の「南海トラフ地震臨時情報」における対応等参考にしながら、柔軟に対応できるよう訓練を通じて実践力を高めていけるよう取組中。</p>
設備	<p>津波避難シェルターの入れ替えを検討</p> <p>現在、下田支店・焼津支店・相良支店に設置しているが、導入から10年近く経過していることから、新しいシェルター（写真）への入れ替えを検討するもの。</p> <p>2024年8月には、伊豆地域の営業店へ現地調査を実施。未設置の営業店についても設置の必要性を調査。</p> <div data-bbox="1778 601 2323 992" data-label="Image"></div> <p>発泡スチロールをポリウレアでコーティングしており、浮力、衝撃力、耐久性、通気性に優れる</p>
備品	<p>2023年4月、「水の架け橋ネットワークシステム」に参加（発災時における地域支援用飲料水としての利用を想定）</p> <p>本部および各拠点に配備している備蓄品についても充実を図っていく</p>

10. 過去に実施した「防災セミナー」

開催時期	内容
2020年9月	「死なないための防災対策」 講師：高荷智也氏（ソナエルワークス）
2021年9月	「組織の人命を守る」 講師：永野海氏（弁護士・防災士）
2022年9月	①「組織の人命を守るⅡ」 講師：永野海氏（弁護士・防災士） ②「災害から命を守るために 対策と避難のSwitch」 講師：阿部郁男氏（常葉大学社会環境学部 教授）
2023年1月	「温故知新と居安思危で南海トラフ地震での事業継続を」 講師：福和信夫氏（名古屋大学名誉教授 あいち・なごや強靱化共創センター長）
2023年9月	「釜石の子どもたちから静岡のおとなたちへ」 ～時空を超えたいのちのメッセージ～ 講師：菊池のどか氏 × 永野海氏 ※本件は内閣府「災害への備え」コラボレーション事業の一環として実施
2024年9月	「防災における地域共創を目指して」 講師：鈴木貴也氏（静岡県社会福祉協議会） 中川琳氏（静岡新聞社会部記者） 永野海氏（弁護士・防災士）

能登半島地震の被災地を視察しました（2024年8月）



災害用備蓄水 + 相互支援ネットワークシステム

 水の架け橋



UACJ

Aluminum lightens the world
アルミでかなえる、軽やかな世界

株式会社UACJ 新領域開発部

【ご照会先】

株式会社静岡銀行
総務グループ 八鍬(ヤクワ)

yakuwa.haruyasu@jp.shizugin.com

054-345-9260

製品サービス・事業理念

「水の架け橋」
事業理念

「引き出された素材の力」で、持続可能で豊かな社会の実現に貢献する

ミッション

圧倒的なアルミの優位性で「備蓄水はアルミ缶」の新常識を広める

相互支援ネットワークシステム付き
賞味期限12年備蓄水



- ✓ 加入者の在庫量分かる
- ✓ 被災時は支援要請を出せる

災害時の供給不安を解消

中身を安全に保管

備蓄コストを削減

交換・配布の手間を削減

環境配慮(脱プラ)や循環型社会へ貢献

4月 起案「UACJ Innovators」



3月 事業化審議会 通過

7月 製品プレスリリース

8月 「水の架け橋」備蓄水の
販売開始

4月 「水の架け橋ネットワーク」
サービス開始

発売開始から
約2年

現在

解決したい社会課題



超大型台風・富士山噴火・首都直下型地震・南海トラフ地震
多発する災害

備蓄水 保管推奨
 1人3L x 3日分 = **9L**
 (消防庁ガイドライン)

更に
+10%
 (自治体によっては
 外部の帰宅困難者向け
 として)



課題① **災害用備蓄水の長期的な購入費の削減**

企業の備蓄品に対する
Key Buying Factor

課題② **災害用備蓄水の長期的な維持費** (交換・配布・廃棄) の削減

CSR活動
 環境問題への貢献

課題③ **脱プラ推進・循環型社会貢献** (PETボトル:海洋プラスチックごみの発生原因の抑止)

課題④ **災害時の飲料水不足**の不安解消

BCP
 複数ソース化

課題⑤ **民間の備蓄不足**の改善 (「自助」機会の創出)

課題⑥ **民間の「ともに助け合う」手段の提供** (「共助」機会の創出)



お取引先様との価値共創（静岡銀行様）

- 「NW」稼働開始日（2023/4/20）採用第1社目として加入。
2022年8月の台風15号の被災経験から、地域社会への貢献・広域連携へ活用
- 他地銀様、防災面で連携されている金融機関様・周辺事業者様にご紹介いただいております。

News Release

静岡銀行

2023. 4. 20

全国初「水の架け橋ネットワークシステム」に参加 ～災害時の備蓄飲料水を支援し合う広域連携を推進～

静岡銀行（頭取 八木 稔）では、大規模災害発生時における非常用備蓄飲料水の円滑な相互貸借を可能とするとともに、地域防災や広域連携における「共助」の機会創出をめざし、株式会社 UACJ が2022年8月に構築した「水の架け橋ネットワークシステム」に参加しましたので、その概要をご案内します。

1. システム参加日 4月20日（木）

2. 参加の背景、目的など

- 静岡銀行では、2022年9月の台風15号による大規模断水の影響を受け、グループ役員への支援に留まらず、地域金融機関として広域な防災連携の必要性をあらためて認識しました。
- そこで、大規模災害発生時を想定し、円滑な飲料水の供給を通じた地域支援に加えて、相互扶助の精神に基づく広域連携を推進するため、本ネットワークシステムに全国で初めて参加することとしました。
- 今後、本ネットワークシステムの利用者拡大に向けて、地域の事業者や自治体などと連携して取り組んでいく方針です。

【静岡銀行の取り組み】水の架け橋ネットワークに参加（1）

REC
全国初！2023年4月、株式会社UACJが構築した「水の架け橋ネットワークシステム」に参加しました！

- ◆災害時における円滑な飲料水の供給
- ◆地域防災や広域連携における「共助」の推進



あなたの静岡新聞

静岡、山梨中央、名古屋3行 防災連携強化 県域越え協議

2023.1.20

静岡銀行と山梨中央銀行、名古屋銀行は、県域を越えた防災分野での連携強化に乗り出した。南海トラフ地震や富士山噴火などの大規模災害に備えて相互に防災ノウハウを学び、災害時も安全確保に努めながら事業を継続して地域の復旧復興に貢献する狙い。当面は防災訓練の共催や備蓄品の共同調達などに取り組む。



県域を越えた防災連携について意見交換する3行の防災担当者＝19日午後、静岡市葵区

「災害時に一番困るのは水。3行で融通し合う、互助システムのようなネットワークが必要ではないか」。静岡市葵区で19日に開かれた3行による「総務・防災アライアンス会議」の第1回会合で、静岡銀の担当者は昨年9月の台風15号による同市清水区の大規模断水を踏まえ、水の備蓄と災害時の相互融通を提案した。



奥村奈津美様 Youtubeチャンネル (自主的にご紹介いただきました)

防災セミナーでのノベルティ配布



被災地への救援物資の提供機会創出



撮影：奥村奈津美様

アルミ協会 PR誌



渉外 大阪万博

➤ 大阪万博での備蓄水に「採用」



OSAKA, KANSAI, JAPAN
EXPO
2025

テーマ	いのち輝く未来社会のデザイン Designing Future Society for Our Lives
サブテーマ	Saving Lives (いのちを救う) Empowering Lives (いのちに力を与える) Connecting Lives (いのちをつなぐ)
コンセプト	People's Living Lab (未来社会の実験場)
開催期間	2025年4月13日(日)～10月13日(月) 184日間
想定来場者数	約2,820万人
開催場所	大阪 夢洲 (ゆめしま)



➤ 世界150か国・地域、25の国際機関の参加を目指す。

- 持続可能性に配慮された施設・物品の「無償提供の募集」に賛同
- パビリオン会場内でのフリードリンク “PETボトル以外が望ましい”
 - 一般来場者のための、帰宅困難者対策備蓄物資
 - 万博のロゴを使用できる、宣伝として使用可能

➤ 内定内容

- 23年秋 IPM会議向け
(参加国や国際機関が出展準備の情報提供を行う会議)
- 24年秋 帰宅困難者対策用。本大会向け。



「水の架け橋」備蓄水とネットワークで
業種・官民を超えて万が一に備える

市区町村様・企業様・事業者様を
募集しております。

🔍 水の架け橋



ご加入お待ちしております。



Aluminum lightens the world
アルミでかなえる、軽やかな世界



水の架け橋

株式会社UACJ 概要

会社概要(2023年10月1日現在)

名称	株式会社UACJ (英文名: UACJ Corporation)
本社	東京都千代田区大手町1丁目7番2号 東京サンケイビル
代表取締役 社長執行役員	石原 美幸
事業内容	アルミニウム等の非鉄金属及び その合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品 並びに加工品の製造・販売等
資本金	522億77百万円
従業員数(連結)	9,510名(2023年3月末時点)
決算期	3月31日
URL	https://www.uacj.co.jp/

拠点一覧

名古屋製造所	愛知県名古屋港区千代3丁目1番12号
福井製造所	福井県坂井市三国町黒目21-1番地
深谷製造所	埼玉県深谷市上野台1351番地
中部支社	愛知県名古屋市中区金山1丁目13番13号 金山プレイス
関西支社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番3号 中之島三井ビルディング
九州支店	福岡県福岡市博多区冷泉町2番1号 博多祇園M-SQUARE
R&Dセンター	愛知県名古屋港区千代3丁目1番12号
福井開発室	福井県坂井市三国町黒目21-1番地
深谷開発室	埼玉県深谷市上野台1351番地
R&D Center (North America)	12501 Plantside Dr, Louisville, KY 40299, USA
R&D Center (Thailand)	Innovation Cluster 2 Building, Tower D, Phaholyothin Road 111 Thailand Science Park Amphoe Khlong Luang, Chang Wat Pathum Thani 12120, Thailand

国内グループ会社

板事業

株式会社UACJ深谷サービス
株式会社UACJ名古屋アルバック
株式会社三泉
株式会社古河UACJメモリーディスク

押出事業

株式会社UACJ押出加工
株式会社UACJ押出加工小山
株式会社UACJ押出加工名古屋
株式会社UACJ押出加工群馬
株式会社UACJ押出加工滋賀
軽金属押出開発株式会社
日本クーラー株式会社

箔事業

株式会社UACJ製箔
株式会社日金
株式会社UACJ製箔サービス

鋳造事業

株式会社UACJ鋳造

金属加工事業

株式会社UACJ金属加工
株式会社ナルコ郡山

その他

株式会社UACJトレーディング
泉メタル株式会社
鎌倉産業株式会社
株式会社UACJ Marketing & Processing
株式会社UACJアルミセンター
株式会社UACJ物流[※]
株式会社UACJグリーンネット

海外グループ会社

板事業

UACJ (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
Tri-Arrows Aluminum Holding Inc. (米国)
Tri-Arrows Aluminum Inc. (米国)
Logan Aluminum Inc. (米国)[※]
乳源東陽光優艾希希鋁箔有限公司(中国)[※]
UPIA Co., Ltd. (韓国)

自動車部品事業

UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc. (米国)
戴卡優艾希希鋁箔汽車零部件有限公司(中国)[※]
戴卡優艾希希鋁箔(天津)精密鋁業有限公司(中国)[※]

押出事業

UACJ Extrusion (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
UACJ Extrusion Czech s.r.o. (チェコ)

箔事業

UACJ Foli Malaysia Sdn. Bhd. (マレーシア)

鋳造事業

UACJ Foundry & Forging (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム)

金属加工事業

UACJ Metal Components North America, Inc. (米国)
UACJ Metal Components Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ)
UACJ Metal Components Central Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ)
UACJ Metal Components (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
PT. Yan Jln Indonesia (インドネシア)

その他

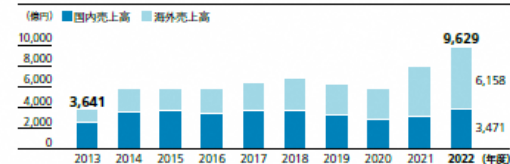
UACJ North America, Inc. (米国)
優艾希希東陽光(上海)鋁材銷售有限公司(中国)
優艾希希東陽光(紹興)鋁材銷售有限公司(中国)
優艾希希(上海)鋁材有限公司(中国)
UACJ ELVAL HEAT EXCHANGER MATERIALS GmbH (ドイツ)
UACJ Trading (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
Siam UACJ Trading Co., Ltd. (タイ)
優艾希希商(上海)貿易有限公司(中国)
優艾希希商(昆山)金属制品有限公司(中国)
優艾希希商(香港)貿易有限公司(中国)
優艾希希商(大連保稅区)貿易有限公司(中国)
UACJ Trading Czech s.r.o. (チェコ)
UACJ Trading Poland sp.zo.o (ポーランド)
UACJ Trading & Processing America, Inc. (米国)
UACJ Marketing & Processing Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ)
UACJ Australia Pty. Ltd. (豪州)
Boyne Smelters Ltd. (豪州)[※]

2022年度年間生産量ランキング板圧延

1位	A社	390万トン
2位	B社	160万トン
3位	UACJ	140万トン
3位	C社	140万トン
5位	D社	130万トン

出典: 当社調べ

売上高推移



2013年 古河スカイ株式会社と
住友軽金属株式会社が合併して誕生した
世界で3番目に大きいアルミ圧延会社です。



企業理念

素材の力を引き出す技術で、持続可能で豊かな社会の実現に貢献する。

目指す姿

アルミニウムを究めて環境負荷を減らし、軽やかな世界へ。

価値観

- ▶ 相互の理解と尊重
- ▶ 誠実さと未来志向
- ▶ 好奇心と挑戦心

※印は持分法適用会社

株式会社UACJ 沿革

古河スカイ

- 1910年** アルミニウム電線の研究を開始
- 1921年** ジュラルミンの研究試作を開始
- 1933年** 栃木県日光市にアルミニウム製板工場が完成
- 1964年12月** 昭和電工(株)、米国カイザーアルミニウム社、八幡製鐵(株)(現 新日鐵住金)の3グループの合併によりスカイアルミニウム(株)を設立
- 1983年 5月** 福井県三国町(当時)に板圧延工場が完成
- 1998年 1月** 古河電気工業(株)とスカイアルミニウム(株)が、アルミニウム事業についての業務提携を開始



完成当時の福井製造所

- 2003年10月** 古河電気工業(株)とスカイアルミニウム(株)のアルミニウム事業を統合し、古河スカイ(株)を設立
- 2010年 2月** タイにFurukawa-Sky Aluminum (Thailand) Co., Ltd.を設立
- 2011年 8月** 米国のアルミニウム板圧延製造販売会社 Tri-Arrows Aluminum Inc.の株式を住友軽金属工業(株)等と共同で取得
- 2012年 3月** タイにアルミニウム板圧延工場(ラヨン製造所)の建設を開始



ラヨン製造所

1964 スカイアルミニウム(株)を設立

2003 経営統合して古河スカイ(株)を設立

1910 古河電気工業(株)がアルミニウム電線の研究を開始

1900 1910 1920 1930 1940 1950 1960 1970 1980 1990 2000

1959 住友軽金属工業(株)を設立

1897 大阪市に「住友伸銅場」を開設

1935 住友金属工業(株)を設立

住友軽金属工業

- 1897年 4月** 大阪市に住友伸銅場を開設し、伸銅事業を開始
- 1898年** 同伸銅場においてアルミニウム圧延事業を開始
- 1935年 9月** 住友伸銅管(株)と(株)住友製鋼所が合併して住友金属工業(株)となる
- 1941年 9月** 名古屋に名古屋軽合金製造所を建設
- 1959年 8月** 住友金属工業(株)の伸銅、アルミニウム圧延部門が分離して住友軽金属工業(株)となる(営業開始同年9月1日)
- 1966年 6月** アルミニウム板新熱間圧延設備が稼働



名古屋軽合金製造所(現 名古屋製造所)

- 1969年 3月** 伸銅事業の拡大を企図し、愛知県宝飯郡(現 豊川市)に最新鋭の銅管製造工場(伸銅所)を建設
- 1979年 5月** 住友アルミ箔(株)を設立
- 1993年 9月** 名古屋製鐵所アルミニウム圧延設備近代化工事を完了
- 2011年 8月** 米国のアルミニウム板圧延製造販売会社 Tri-Arrows Aluminum Inc.の株式を古河スカイ(株)等と共同で取得



伸銅所(現 UACJ 銅管 伸銅所)

UACJ

- 2013年 10月1日** 古河スカイ(株)と住友軽金属工業(株)が経営統合し、(株)UACJが発足
- 2013年 12月** 連結子会社の日本製箔(株)がアルミニウム箔製造販売会社Hydro Aluminium Malaysia Sdn. Bhd.の株式取得を完了し、マレーシアにUACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd.を設立
- 2014年 1月** 連結子会社の日本製箔(株)と住友アルミ箔(株)が合併し、(株)UACJ製箔を設立
- 2014年 7月** 連結子会社の(株)UACJトレーディングが、米国に現地法人UACJ Trading (America) Co., Ltd.を設立
- 2014年 10月** 自動車部品製造販売会社Iwai Metal Central Mexico, S.A. de C.V.(現 UACJ Metal Components Central Mexico, S.A. de C.V.)が操業開始
- 2014年 12月** 第1次中期経営計画「Global Step 1」を発表
- 2015年 8月** 古河電気工業(株)と設立したアルミニウムメモリーディスク用ブランク材の販売・開発会社(株)古河UACJメモリーディスクが営業を開始
- 2015年 8月** タイのUACJ (Thailand) Co., Ltd.ラヨン製造所一貫生産開始
- 2016年 1月** ドイツで欧州向けの自動車用熱交換器材の販売会社UACJ ELVAL HEAT EXCHANGER MATERIALS GmbHが営業を開始
- 2016年 2月** 中国で自動車用熱交換器材を供給していた乳源東陽光優艾希杰精信有限公司に対する出資比率を高め、同社の親会社と共同で上海に熱交換器材の販売会社優艾希杰東陽光(上海)総材销售有限公司の設立を決定
- 2016年 4月** 北米における自動車用アルミニウム構造材・部品などのリーディングカンパニーを買取り、UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.として立ち上げ

2013 (株)UACJ発足



- 2016年 4月** 米国に地域統括法人会社UACJ North America, Inc.を設立
- 2016年 4月** (株)ナルコ岩井、(株)ニッケイ加工、(株)ナルコ恵那の3社が経営統合し(株)UACJ金属加工となる
- 2017年 3月** 資本金を522億77百万円に増資
- 2017年 4月** メキシコに自動車関連部品の販売会社UACJ Marketing & Processing Mexico, S.A. de C.V.を設立
- 2018年 4月** UACJ North America, Inc.内に初の海外研究開発拠点、R&D Center (North America)を設置
- 2018年 5月** 第2次中期経営計画を発表
- 2018年 10月** アルミニウムコイル材の切断加工を行うコイルセンター事業を業約した(株)UACJアルミセンターを設立
- 2018年 10月** 日本・北米に次いで3カ国目となる研究開発拠点、R&D Center (Thailand)を開設
- 2019年 9月** 中国CITICグループの関連子会社と事業提携し、自動車用押出加工部品を製造・販売する合併会社麗卡優艾希杰通超汽車零部件有限公司を設立
- 2019年 10月** 連結子会社(株)UACJ銅管を豊川ホールディングス(株)に譲渡し、NJT銅管(株)に商号変更
- 2020年 2月** 中国に自動車用熱交換器材、電解コンデンサーおよび車載電池用アルミニウム箔を扱う販売会社優艾希杰東陽光(韶關)総材销售有限公司を設立
- 2020年 7月** 福井製鐵所 自動車用パネル材の新工場棟を竣工
- 2020年 10月** コイル事業会社を(株)UACJアルミセンターに統合
- 2021年 4月** (株)UACJカラーアルミを(株)UACJアルミセンターに統合
- 2021年 4月** 国際グローバルネットワークに署名し、「グローバルネットワーク・ネットワーク・ジャパン」に加入
- 2021年 5月** 第3次中期経営計画を発表